

令和5年度11月補正予算の概要

令和5年11月22日

1 予算規模（一般会計）

補正額 37,952百万円（令和4年度12月補正 38,599百万円）

（うち物価高を乗り越える緊急対策 3,111百万円 ※先議分）

補正後 445,674百万円（前年度同期 433,376百万円）

補正前 407,722百万円

〔財源 国庫支出金 17,479百万円、地方交付税 5,054百万円
繰越金 5,241百万円、県債 9,545百万円 など〕

2 主な内容

輸入物価の上昇に端を発する物価高の継続が国民生活を圧迫している中、持続的な賃上げや成長型経済への変革のため、政府において、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」が決定された。

本県として、この経済対策の裏付けとなる国補正予算等を最大限活用しながら、長期化する物価高を乗り越えるための網羅的な緊急対策や県内産業・雇用とくらしを支える対策、防災・減災対策、道路ネットワークの機能強化を積極的に盛り込んだ「鳥取県総合経済対策」を編成し、県民の生活を下支えするための迅速な対応を図る。

また、台風第7号災害からの創造的復興に向けた更なるインフラ整備を進めるとともに、若手目線による政策のスタートダッシュや「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」に向けた機運醸成、地域の暮らしを支える買物環境や移動手段の確保をはじめとする活力と安心のふるさとづくりについても機動的に実行する。

3 主な事業

（1）鳥取県総合経済対策（計31,317,908千円）

①物価高を乗り越える緊急対策（計3,110,804千円）

・生活困窮者灯油等光熱費支援事業 202,500千円

物価高騰の影響を受けている生活困窮者の当面の生活を維持し、自立に向けた活動を支援するため、市町村と協調して灯油等を含めた光熱費助成を継続する。（孤独・孤立対策課）

・学校給食費等負担軽減事業 1,000千円

物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図るため、県立学校の学校給食費、寄宿舎食費の値上額等への支援を継続する。（体育保健課、教育環境課）

- ・ L P ガス料金高騰対策支援事業 250,000千円
　　国の支援制度の対象外となっている L P ガス契約者の負担軽減を図るため、定額制による利用料金の軽減支援を継続する。
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(脱炭素社会推進課)
- ・ 特別高圧電力料金高騰対策支援事業 200,000千円
　　国の支援制度の対象外となっている電力の特別高圧契約利用事業者（県内中小事業者等）の負担軽減を図るため、電気代高騰分支援を継続する。
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(企業支援課)
- ・ 医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業 1,340,000千円
　　収入が公定価格で決まっているなど、物価の高騰分を価格転嫁できない医療機関、社会福祉施設、保育施設等の光熱費、食材費の高騰分への支援を継続する。
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(医療政策課)
- ・ 物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援事業 820,000千円
　　エネルギー・原材料の価格が高騰する中、従業員の賃金を引き上げながら物価高騰を乗り越えようとする県内中小事業者の生産性や労働能率の向上に係る設備投資や人材育成等を新たに支援する。
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(企業支援課)
- ・ エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業 1,778千円
　　地域経済変動対策資金（令和5年度エネルギー・原材料価格高騰対策枠）について、受付期間を令和6年3月末まで延長するとともに、市町村と協調した最大実質無利子化を継続する。
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(企業支援課)
- ・ みんなでやらいや農業支援事業（原油高緊急支援） 10,000千円
　　原油高騰等の影響を受ける農業者を支援するため、経営改善に向けた省エネルギー機械・設備等の導入支援を継続する。
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(農林水産政策課)
- ・ 土地改良区支援等事業（農業水利施設省エネルギー化推進対策） 5,000千円
　　農業水利施設に係る電力料等エネルギー価格高騰に対応するため、農業水利施設の省エネルギー化及びコスト削減を行う土地改良区等への支援を継続する。
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(農地・水保全課)
- ・ 和牛価格対策事業 35,076千円
　　飼料価格及び燃料費の高騰により、肥育農家が肥育素牛を買い控えるなど、和牛価格が急落していることを受け、本県の和牛繁殖農家の維持・発展を図るため、国の緊急対策を講じてもなお発生する和牛繁殖農家の負担の一部を新たに支援する。
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(畜産振興課)
- ・ 低コスト林業機械リース等支援事業 10,000千円
　　伐木搬出作業におけるコスト削減に加え、燃油高騰による経営への影響を軽減するため、林業事業体等による省エネルギー機械整備等に対する支援を継続する。
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(県産材・林産振興課)
- ・ 特用林生産資材価格高騰支援事業 5,000千円
　　資材価格高騰等の影響を受けるきのこ生産者の経営改善を図るため、生産資材の高騰分の一部を支援する。
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(県産材・林産振興課)
- ・ 漁業者物価高騰対策事業（がんばる漁業者支援事業） 3,000千円
　　燃油価格高騰等に伴う漁業経費の増加により、沿岸漁業者の経営状況が悪化しているため、省エネ機関等の漁船用機器購入支援を継続する。
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(水産振興課)

- ・交通事業者物価高騰対策支援事業 57,000千円
物価高騰等の影響により厳しい経営環境におかれている地域交通事業者の事業継続を図るため、バス・タクシーの車両維持に要する費用や第三セクター鉄道の動力費等の高騰分に係る支援を継続する。
(交通政策課)
- ・私立学校等物価高騰対策支援事業 15,000千円
長期化する物価高騰の状況においても生徒の学習環境を確保するため、私立中学・高等学校・各種学校等の光熱費等の増額分支援を継続する。
(総合教育推進課)
- ・クリーニング業燃料費高騰対策事業 5,450千円
経費に占める燃料費の割合が他業種に比べて高く、燃料費高騰の影響を強く受けているクリーニング業者の経営改善を図るため、燃料費支援を継続する。
(くらしの安心推進課)
- ・指定管理施設光熱費高騰対策事業 150,000千円
電気・燃料価格等の高騰が続き、県立の指定管理施設の光熱費が増加していることから、公の施設の安定運営による県民福祉の向上を図るため、指定管理施設の指定管理料を増額する。
(行財政改革推進課)

②産業・雇用とくらしを支える（計9,344,347千円）

※主な事業は次のとおり

- ・サイクリストの聖地鳥取県整備事業（サイクルツーリズム推進事業）... 49,300千円
ナショナルサイクルルートの指定に向けた「鳥取うみなみロード」（とっとり横断サイクリングルート）の走行環境の整備として、県道部分における路面標示や注意看板等の設置を行う。
(観光戦略課)
- ・国際定期便再開・新規就航に向けた緊急対策事業 15,000千円
国際航空路線の再開・新規就航による観光誘客を図るため、本県への誘客プロモーションを加速するとともに、外国人観光客への二次交通情報の周知徹底、キャッシュレス決済の導入や多言語対応をはじめとする受入環境の充実、県内民間事業者向け研修会や現地巡回等を実施する。
(国際観光・万博課)
- ・インバウンド・国内観光誘客促進「食パラダイス鳥取県」魅力発信事業 10,000千円
国内外からの観光客を誘致するため、観光客への訴求力のある県内飲食店（行列ができるラーメンやカレー、スイーツ店など）の情報を盛り込んだ観光グルメマップやハイエンドなお店づくりに向けた研修会・料理研究、多言語対応等の環境整備等を行う。
(食パラダイス推進課)
- ・女性のキャリアアップ支援事業 9,954千円
企業等における女性の更なるキャリアアップを促進するため、県内女性管理職等のネットワーク形成に向けた支援を新たに行うとともに、多様な分野で活躍する女性（ロールモデル）の紹介やキャリア形成に資する研修等を実施する。
(女性応援課)
- ・生活困窮者相談支援体制等拡充事業 57,000千円
物価高騰の影響を受けている生活困窮者の支援体制を確保するため、市町村が実施する自立相談支援機能の拡充・強化等に要する経費を支援する。
(孤独・孤立対策課)

- ・障がい福祉職員処遇改善支援事業 111,000千円
障がい福祉職員の収入の引上げを図るため、障がい福祉職員処遇改善交付金を交付する。
(障がい福祉課、子ども発達支援課)
- ・介護職員処遇改善支援事業 400,000千円
介護職員の収入の引上げを図るため、介護職員処遇改善交付金を交付する。(長寿社会課)
- ・看護補助者処遇改善支援事業 30,000千円
看護補助者の収入の引上げを図るため、新たに看護補助者処遇改善交付金を創設し、交付する。
(医療政策課)
- ・子どものための教育・保育給付費県負担金（処遇改善） 35,615千円
保育士等の収入の引上げを図るため、市町村が認可教育・保育施設に対して行う施設型給付及び地域型保育事業に対して行う地域型保育給付に要する費用のうち処遇改善に係る県負担分を措置する。
(子育て王国課)
- ・児童措置費（処遇改善） 14,000千円
児童養護施設等に従事する職員の収入を引き上げるため、児童措置費のうち処遇改善に要する費用を措置する。
(家庭支援課)
- ・鳥取県障がい福祉分野におけるロボット・ＩＣＴ導入支援事業 15,000千円
障がい福祉分野の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備を推進するため、障害福祉サービス等の移乗介護、移動支援、排せつ支援、見守り等のロボット（補助機械）の導入等に對して支援する。
(障がい福祉課)
- ・みんなで支えあう自死対策総合推進事業 5,730千円
自死対策の強化を図るため、鳥取県自死対策推進センターに多職種の専門家で構成する「こども・若者の自死危機対応チーム」を設置するなど、連携・相談体制のさらなる充実を図る。
(健康対策課)
- ・児童養護施設等入所者支援事業 35,752千円
児童養護施設等に入所している児童の自立支援を図るため、施設を退所した者に対する家賃や生活費の無利子貸付の原資を県社会福祉協議会に交付する。
(家庭支援課)
- ・国立公園満喫プロジェクト等推進事業 105,000千円
大山隠岐国立公園内施設を国内外の観光客誘致につながる魅力あるものとするため、大山夏山登山道の改修工事を実施する。
(自然共生課)
- ・自然公園等魅力向上事業 210,000千円
優れた自然の風景地の利用促進を実現するとともに、安全で快適な自然公園等の利用を確保するため、氷ノ山、中国自然歩道（滝ヶ磯）の施設整備を行う。
(自然共生課)
- ・鳥取県産業未来共創事業 2,100,000千円
鳥取県産業未来共創条例に基づき、県内中小企業の持続的発展に向けた取組を支援するため、産業未来共創補助金を交付するとともに、産業振興等の施策に充てることを目的として産業未来共創基金に所要額を積み立てる。(商工政策課、立地戦略課、産業未来創造課、企業支援課)

- ・新市場に向けた海外展開促進事業 10,000千円
円安環境を好機と捉え、新たな市場や売り方に挑戦し、海外需要獲得に向かう県内中小企業等を支援する。
(通商物流課)

- ・コメの高温障害対策緊急事業 3,000千円
夏季におけるコメの高温障害の軽減を図るため、「コメ高温障害対策研究会」を立ち上げ、令和5年産米の高温障害を検証するとともに、一等米比率の減少幅が少ない星空舞の品質安定対策の実証や農業者への普及啓発等を実施する。
(生産振興課)

- ・産地生産基盤パワーアップ事業 118,500千円
園芸産地等を加速的かつ戦略的に強化するため、農業団体等が行う施設整備、農業機械等のリース導入及び生産資材の導入等に対して支援する。
(生産振興課)

- ・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 232,134千円
高収益な野菜・花き・果樹等のハウス栽培品目の生産を拡大し、県内園芸産地の活力増進を図るため、鳥取型低コストハウスの導入に対して支援する。
(生産振興課)

- ・木材産業国際競争力強化対策事業 216,015千円
県内森林資源を有効に活用し、県産材の供給力強化や県産材への転換等を図るため、木材加工業者が実施する木材加工流通施設の整備に対する支援等を行う。
(県産材・林産振興課)

- ・高等学校D X 加速化推進事業 50,000千円
デジタル人材育成の抜本強化を図るため、高等学校段階における高度なプログラミングや文理横断的な探究学習等を教育課程内外で実施する拠点（D Xハイスクール）を整備する。
(教育センター、高等学校課)

- ・鳥取県義務教育諸学校教育情報化推進基金造成事業 2,400,000千円
G I G Aスクール構想で整備した小中学生1人1台の学習端末の計画的な更新を図るため、基金を創設し、所要額を積み立てる。
(教育センター)

- ・臨時財政対策債償還基金費 1,580,000千円
国の補正予算において、令和6年度及び令和7年度における臨時財政対策債の元利償還金の財源の一部として、普通交付税に「臨時財政対策債償還基金費」が追加算定されるため、基金に積み立てる。
(財政課)

③防災・減災対策、道路ネットワークの機能強化（計 18,862,757千円）

※主な事業は次のとおり

- ・生活基盤施設耐震化等事業（水道）（公共事業） 202,300千円
公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るため、県民の生活基盤である水道施設の耐震化や老朽化対策等を行う市町を支援する。
(水環境保全課)
 - ・農地防災事業（公共事業） 926,100千円
農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。
(農地・水保全課)
 - ・地域高規格道路整備事業（公共事業） 1,530,000千円
北条湯原道路（倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路（延伸））、江府三次道路（江府道路）など地域高規格道路主要区間の供用開始等に向け、鳥取県の産業活動等の骨格となる高速道路網を整備する。
(道路建設課)
 - ・樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業（公共事業） 640,700千円
洪水氾濫を防止するため、河川における緊急点検により危険性が判明している箇所の樹木伐採・河道掘削を実施する。
(河川課)

(2) 台風第7号災害からの創造的復興（計1,000,000千円）

令和5年台風第7号による被害を踏まえ、被災箇所周辺における防災・減災機能の向上を図るためのインフラの整備により、次の災害に備えた強靭な地域づくりを行う。

<事業箇所>

- ・県道麻生国府線のリダンダンシー確保のためのバイパス整備（八頭町福地） 212,000千円
(社会資本整備総合交付金（県道改良))
- ・県道御熊白兎線の交通影響を解消するための現道拡幅（鳥取市白兎） …… 80,000千円
(防災・安全交付金（県道改良))
- ・県道津山智頭八東線の交通影響を解消するための線形改良（智頭町大呂） 163,000千円
(防災・安全交付金（県道改良))
- ・私都川の被災箇所と合わせた一体的な護岸整備（八頭町門尾） 39,000千円
(大規模特定河川事業)
- ・塩見川の洪水防止を図る一連の河道整備（鳥取市福部町細川） 414,000千円
(大規模特定河川事業)
- ・穴鴨地区砂防堰堤整備、急傾斜地崩壊対策（三朝町穴鴨） 92,000千円
(直轄砂防事業費負担金、防災・安全交付金（急傾斜地崩壊対策事業))

(3) 活力と安心のふるさとづくり（計5,634,038千円）

※主な事業は次のとおり

- ・若者みんなで描く「とっとり未来創造プロジェクト」 2,500千円
未来の鳥取県をテーマにした県民参加・公開型企画会議ラジオや県内若手世代の交流イベントを実施するなど、若手目線による政策のスタートダッシュを切る。
(とっとり未来創造タスクフォース)
- ・ねんりんピック「ようこそようこそ鳥取運動」推進事業 5,000千円
令和6年10月に県内で開催される「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」について、「ようこそようこそ鳥取運動」を展開し、全県をあげた機運醸成・歓迎体制の強化を図るため、県民や企業・民間団体等が行う機運醸成や選手団のおもてなしに向けた活動を支援する。
(ねんりんピック・関西ワールドマスターズゲームズ推進課)
- ・小型旅客船安全対策支援事業 2,300千円
北海道知床での遊覧船事故を踏まえ、小型旅客船の運航にあたっては航行水域や海面温度、定員等に応じた改良型救命いかだ等の安全設備の搭載が義務化されるため、事業者の設備導入に対して地元自治体と協調して支援する。
(観光戦略課)
- ・買物安心確保事業 100,000千円
市町村が各地域で進める買物環境確保に向けた体制づくりに係る検討が進展しており、市町村に対して県が支援する買物環境確保推進交付金について、現計予算額を上回る執行が見込まれるため、増額補正を行う。
(買物環境確保推進課)

- ・**コミュニティ・ドライブ・シェア（鳥取型ライド・シェア）推進事業** …… 70,000千円
中山間地域における移動手段等を確保するため、バス・タクシーと住民の協働型交通システム構築や住民共助型運送など、住民・事業者・行政の共創による「コミュニティ・ドライブ・シェア」推進制度を創設する。
(交通政策課)

- ・**鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所糀町庁舎整備等事業費** 2,798千円
(R6～R14債務負担行為 16,286千円)
本年10月に供用開始した西部総合事務所新棟・米子市役所糀町庁舎の施設整備に係る金利上昇に伴う割賦手数料及び物価高騰に伴う維持管理費の増額分について、県及び米子市で負担する。
(西部県民福祉局)

- ・**鳥取県小児救急電話24時間相談対応事業** （R6～R8債務負担行為 89,100千円）
令和6年4月の小児医療費無償化に伴う小児医療への負荷軽減と電話相談体制の充実を図るため、小児救急電話相談事業（#8000）を365日24時間対応に拡充する。
※現在、平日は夜間のみ、土日祝は24時間対応
(医療政策課)

- ・**新興感染症対策強化事業** 100,000千円
新興感染症への医療提供体制の強化を図るため、本県と医療確保措置協定を締結した医療機関が平時から行う病床の個室化や簡易陰圧装置等の整備に対して支援する。
(感染症対策課)

- ・**幼稚園・保育施設における性被害・不適切保育等防止対策事業** 12,000千円
幼稚園・保育所等における子どもの性被害や不適切な保育を防止するため、施設内へのカメラの設置や子どもが着替える際の間仕切りの導入を支援する。
(子育て王国課)

- ・**森林病害虫等防除事業** 30,000千円
北栄町などの海岸砂地の保全松林において、想定を超えた松くい虫被害が発生しているため、被害木の伐倒駆除に要する経費を増額する。
(森林づくり推進課)

- ・**県立夜間中学スタートアップ事業** 14,000千円
県立まなびの森学園（夜間中学）の令和6年4月開校に向けて、教科用教材や保健室・多目的室等で使用する備品等の整備を行う。
(小中学校課)

- ・**鳥取県立美術館整備推進事業** 257,347千円
(R6～R21債務負担行為 798,276千円)
急激な資材高騰等により、県立美術館の建設費用が増加しているため、県が負担する費用について、県へ建物引渡しが完了する令和5年度の支払いを行うとともに、金利等の上昇に伴い令和6年度以降に支払う割賦手数料相当額等を増額する。
(美術館整備課)

- ・**職員人件費** 1,393,700千円
令和5年人事委員会勧告を踏まえた給与改定に伴い、一般職員、会計年度任用職員等の給与費を増額するとともに、知事等特別職の給与費を一般職員に準じて増額する。
(人事企画課)

- ・**退職手当費** 2,855,000千円
令和5年度の退職者数の見込を踏まえ、退職手当を増額するとともに、普通交付税の算定を踏まえ、定年延長に伴う支給額の年度間増減を平準化するため、退職手当基金に必要額を積み立てる。
(人事企画課)

【参考】

<公共事業>

・補助事業	計 19, 862, 757千円 16, 939, 521千円
(農業集落排水、都市公園、水道、農業農村整備、林道、造林、農道、道路、街路、河川、海岸、ダム、砂防、治山、港湾、漁港)	
・国直轄事業 (道路、河川、海岸、砂防、港湾)	2, 923, 236千円

(水環境保全課、まちづくり課、農地・水保全課、県産材・林産振興課、森林づくり推進課、道路企画課、道路建設課、河川課、治山砂防課、港湾課)